

第7期介護保険事業計画の進捗状況(令和2年度の状況)

1 高齢者数の状況

令和2年10月1日現在

	計画値 (推計値)	実績
総人口	276,007人	276,323人
65歳以上人口	80,951人	81,482人
65～74歳	37,884人	37,913人
75歳以上	43,067人	43,569人
高齢化率	29.3%	29.5%
75歳以上比率	15.6%	15.8%

2 要支援・要介護認定者数の状況

令和2年10月1日現在

	計画値 (推計値)	実績
認定者数	18,216人	17,892人
要支援1※	2,118人	2,456人
要支援2	2,629人	2,153人
要介護1	3,392人	4,242人
要介護2	3,403人	2,880人
要介護3	2,430人	2,231人
要介護4	2,345人	2,302人
要介護5	1,899人	1,628人

※要支援1には事業対象者を含む

3 サービス別受給者数の状況(1月当たり)

単位:人

	計画値 (推計値)	実績 (令和2年9月分)
1 居宅サービス、介護予防サービス(下記の2を除く)、 地域密着型(介護予防)サービス(下記の3～6を除く)	9,241	9,586
2 特定施設入居者生活介護(予防含む)	467	445
3 小規模多機能型居宅介護(予防含む)	213	178
4 認知症対応型共同生活介護(予防含む)	411	405
5 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	59	64
6 看護小規模多機能型居宅介護	25	15
7 介護老人福祉施設	1,622	1,603
8 介護老人保健施設	1,105	974
9 介護療養型医療施設	79	70
10 介護医療院	90	29

4 介護給付費の状況

(1) 居宅サービス・介護予防サービス

単位：千円

	計画値 (推計値)	実績 (4月～3月審査分 の1年間)
訪問系サービス ・訪問介護・訪問入浴介護 ・訪問看護・訪問リハビリテーション ・居宅療養管理指導	3,349,926	3,514,532
通所系サービス ・通所介護 ・通所リハビリテーション	5,378,046	5,170,581
短期入所サービス ・短期入所生活介護 ・短期入所療養介護	1,917,099	1,567,749
福祉用具・住宅改修サービス ・福祉用具貸与・特定福祉用具販売 ・住宅改修	951,618	957,246
特定施設入居者生活介護	908,899	926,888
合計	12,505,588	12,136,996

(2) 地域密着型(介護予防)サービス

単位：千円

	計画値 (推計値)	実績 (4月～3月審査分 の1年間)
訪問サービス ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ・夜間対応型訪問介護	77,270	50,531
通所サービス ・地域密着型通所介護 ・認知症対応型通所介護	1,291,833	1,302,563
小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護	470,250	397,267
認知症対応型共同生活介護	1,297,628	1,256,321
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	211,716	218,447
合計	3,348,697	3,225,129

(3) 居宅介護支援・介護予防支援

単位：千円

	計画値 (推計値)	実績 (4月～3月審査分 の1年間)
居宅介護支援・介護予防支援	1,478,391	1,505,648

(4)施設サービス

単位:千円

	計画値 (推計値)	実績 (4月～3月審査分 の1年間)
介護老人福祉施設	5,081,997	5,115,783
介護老人保健施設	3,511,535	3,305,077
介護療養型医療施設	387,214	314,354
介護医療院	447,499	118,118
合計	9,428,245	8,853,332

(5)給付費合計 (1)+(2)+(3)+(4)

単位:千円

	計画値 (推計値)	実績 (4月～3月審査分 の1年間)
(1)居宅サービス・介護予防サービス	12,505,588	12,136,996
(2)地域密着型(介護予防)サービス	3,348,697	3,225,129
(3)居宅介護支援・介護予防支援	1,478,391	1,505,648
(4)施設サービス	9,428,245	8,853,332
合計	26,760,921	25,721,105

各サービスの実績について、(1)居宅サービス・介護予防サービスは計画値を約2.9%、(2)地域密着型(介護予防)サービスは計画値を約3.7%下回り、(3)居宅介護支援・介護予防支援は、計画値を約1.8%上回っている状況となっています。

(4)施設サービスにおいては、介護療養型医療施設から介護医療院の移行が計画どおり進まなかったことなどから、実績は計画値を約6.1%下回っており、結果として給付費全体として、実績(年間)は計画(推計値)を下回る結果となりました。